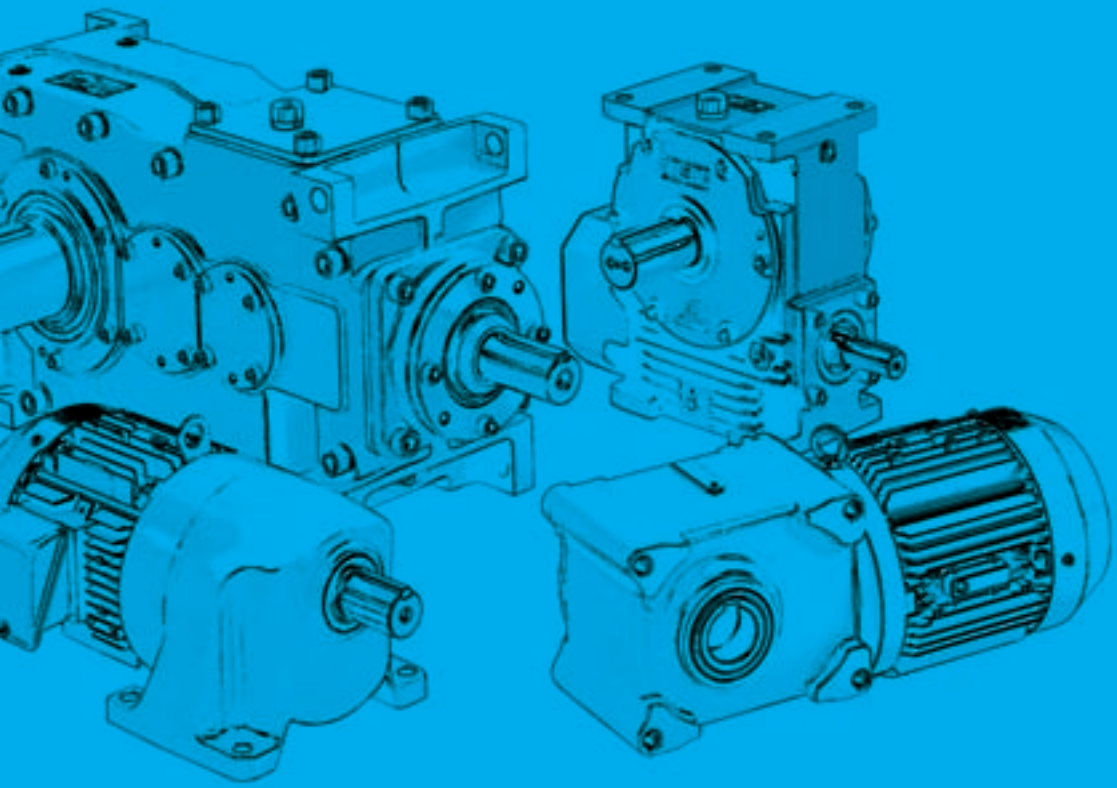
Innovation in Motion
TSUBAKI

第99期　事業のご報告

株主通信

2008年4月1日～2009年3月31日



CONTENTS

トップメッセージ……P1
事業別の課題と展望 ……P3
トピックス……P5
第99期　事業のご報告……P7
連結財務諸表……P9
財務諸表（単体）……P11
つばきグループ　子会社のご紹介
……P12
企業・株式データ……P13

株式会社 椿本チエイン
証券コード:6371

代表取締役会長
福永　喬

代表取締役社長
長　勇

2008年度決算のポイント

- ■上期は連結最高益
- ■下期は一転して、極端な受注減少
- ■通期では減収減益

危機こそ改革への好機
体質を強化し企業としての

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申しあげます。平素は当社グループに格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

2008年度当社業績は、上期は最高益であったものの、世界同時不況に直面した下期は受注が極端に減少いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は1,415億17百万円（前期比15.4%減）、営業利益は90億95百万円（同54.1%減）、経常利益は93億28百万円（同48.3%減）、当期純利益は61億88百万円（同40.3%減）となりました。

現在も経営環境は刻々と変化しており、景気は底打ちといわれつつも未だに厳しい状況が続いております。こうした状況において、当社グループが勝ち残っていくためには、「グローバル・ベスト戦略」のもと、3G（Group·Global·Growth）のさらなる強化が重要であると考え、グループ一丸となってこの苦境を乗り切るために取り組んでいます。

いかなる時代においても、モノづくり企業にとっての不変の

Innovation in

勝ち残りをめざします。

テーマは「品質不良ゼロ」であり、これを実現できる企業は逆境にあっても強いと考えます。当社グループは「品質至上主義」を貫き、お客様のご要望・ご期待に応えていく所存です。

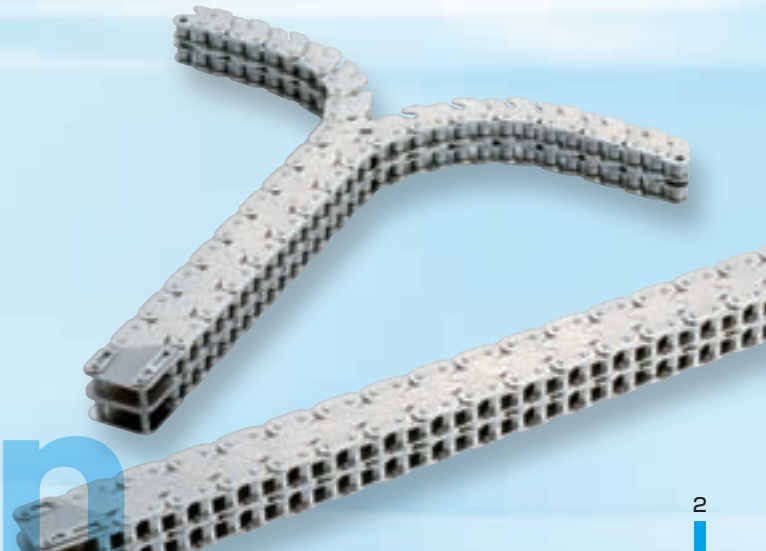
2009年度のグループ課題としては、「聖域なき業務改善によるコストダウン」を徹底し、固定費などの経費削減や生産性向上による原価低減を図ります。また、売れる商品への磨き上げをさらに進めるとともに、新商品の開発を強化し、お客様への提案に力を注いでまいります。

為替変動へのリスクヘッジも重要課題として認識しており、海外での適地生産・適地販売をこれまで以上に進めてまいります。これからの成長にグローバル化は必須であり、大不況下といえどもそのスピードを緩めることはありません。さらには品質不良の再発防止を徹底し、品質不良ゼロ活動を推進してまいります。こうした方策により、2009年度の連結売上高は1,100億円を見込んでいます。

厳しい経営環境は今後も続くものと思われますが、当社グループは経営課題にスピードを加速させて取り組み、危機を好機と捉えて体質の強化を図り、企業としての勝ち残りをめざします。

株主の皆様の変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますよう、心からお願い申しあげます。

2009年6月



n Motion

事業別の課題と展望

チェーン事業

太陽光発電プロジェクトを発足させるとともに、グローバル化をさらに推進します。

RSローラチェーン「G7-EX」

2009年度は、体質改善を図ることを最重要課題としています。そのため、固定費だけではなく、原材料費などの変動費の圧縮も進めていきます。

併せて、新市場開拓に向けた取り組みを強化します。具体的には太陽光発電プロジェクトを発足させ、太陽光発電パネルの製造現場に加えて、パネルの搬送ラインにも商品の販売拡大を図ります。

また、アジア・オセアニア地域での小形搬送ビジネス強化のほか、ブラジルなどのBRICsを中心とした鉱山向けコンベヤチェーンの販売拡大など、グローバル化をさらに推進していきます。

精機事業

独自の技術を組み合わせた「機電一体ビジネス」を展開します。

パワーシリンダ

2009年度は、固定費・変動費の圧縮を進め、企業体質を改善することを重点課題として挙げています。

また、ボールネジ、減速機、カップリングのモジュール化技術と電気技術を一体化した「機電一体ビジネス（リニアモーションビジネス）」に注力するとともに、太陽光発電プロジェクトをチェーン事業と協業で展開。あわせてBRICsを中心とした鉱山向けカムクラッチの販売拡大など、コア技術を一層強化し、技術に立脚したビジネスを軸として、グローバル化を推し進め受注確保、利益確保を図っていきます。

自動車部品事業

技術的な優位性をさらに高め、シェア拡大を図ります。

パワードライブチェーン&タイミングチェーン

2009年度は、自動車販売のV字回復が望めない厳しい状況のもと、品質・技術・コスト面で競争力を高め、「環境性能向上」「低価格車」など、お客様の技術動向の変化にスピーディーに対応し、シェアの拡大を図ると同時に、次年度以降の売上拡大に備えます。

また、今年4月に自動車技術棟（オートエンジニアリングラボ）が竣工、6月から本格稼働しています。ここで、評価技術の強化や新商品、新技術の開発を進めることで、技術的な優位性をさらに高めていきます。

マテハン事業

メンテナンスビジネスを強化し受注の確保に努めます。

自動仕分装置リニソート

2009年度は2008年度よりもさらに厳しい状況となることが予想されます。そのため、あらゆる策を講じて受注を確保することが最重要課題です。

景気後退局面にあっても比較的堅調な粉粒体搬送コンベヤや既設搬送設備の老朽化対策・改造案件といったメンテナンスビジネスを強化し、案件の掘り起こしと受注の拡大を図ります。

一方、コア技術を活用した太陽光発電関連市場などへの参入、バイオマス、リサイクル市場の一層の拡大および既存市場向けの新商品開発にも注力していきます。

好評の「つばきジップチェーンリフタ」に、小形シリーズが新登場

2008年6月の発売以来、ご好評をいただいています「つばきジップチェーンリフタ」。お客様のご要望に応えて2009年1月に小形シリーズを発売しました。小形・軽荷重物の昇降用として、より幅広い用途でご利用いただけます。

ジップチェーンリフタは、独自のチェーン技術を駆使して開発した、「押し・引き」ができる画期的なジップチェーンを採用。2本のチェーンがジッパーのように噛み合って、1本の強固な柱状になるのが特長で、従来の昇降装置では実現不可能であった超高速・超高頻度運転が可能です。

2008年12月には、全国専門学校ロボット競技会にてジップチェーン搭載のロボットが優勝するなど、話題の商品としてテレビや雑誌などでも紹介されました。

ジップチェーンリフタ

品質不良ゼロを追求する、「埼京ダントツ活動」がスタート

当社では、「ダントツ（＝断然トップ）」の品質を確保するため、さまざまな活動を展開してきました。こうした実績を背景に、2008年12月からは品質不良ゼロ、設備停止ゼロを目標に掲げ、埼玉工場および京田辺工場にて「埼京ダントツ活動」をスタートさせました。

これはチェーン事業部と自動車部品事業部が連携し、従来、自動車部品事業部がトヨタ自動車様のご指導のもとで取り組んできた改善活動をチェーン事業部へも水平展開するものです。当活動では、「工程内すべてにおいて品質不良をゼロにする」という極めて高い目標に挑戦しており、モノづくりにおけるダントツの競争力をめざしていきます。

埼京ダントツモデルライン

ダントツルーム

「夏休み親子工場見学会」を開催

地域社会貢献型広報活動の一環として、本年7月23日および8月4日、5日の3日間、京田辺市内の小学生を対象とした「第2回 京田辺工場 夏休み親子工場見学会」を開催いたします。

見学会のテーマは、未来を担う子供たちに、機械部品であるチェーンを通じて「モノづくりの楽しさを伝える」こと。実際に、商品に触れ、自ら組み立てるなど、モノづくり体験の企画を盛り込みました。さらに、通常の工場見学ルート以外に、稼働中の機械設備を間近に見てもらうなど、“五感”をフル活用した体感型プログラムを準備しています。

初めての開催となった昨年の工場見学会では、チェーン組み立ての模擬体験や、チーム対抗で組み立てたチェーンの長さを競うなど、子供たちが「楽しみながら学ぶ」ことができるプログラムを数多く用意し、笑顔の絶えないイベントとなりました。

会社概要の説明

チェーン組み立て体験

工場見学

当社ホームページに「つばきなび」をオープン

本年4月、当社ホームページに企業紹介コンテンツ「つばきなび」をオープンしました。

チェーンについての基礎知識をはじめ、「つばき」の製品やモノづくりへの思いなどをわかりやすく紹介しています。また、「つばき」の歴史を“WEBまんが”でご覧いただけますので、ぜひ一度「つばきなび」にお立ち寄りください。

http://www.tsubakimoto.jp/special/

業績の概況

急激な景気悪化の影響で売上高・利益ともに大幅減

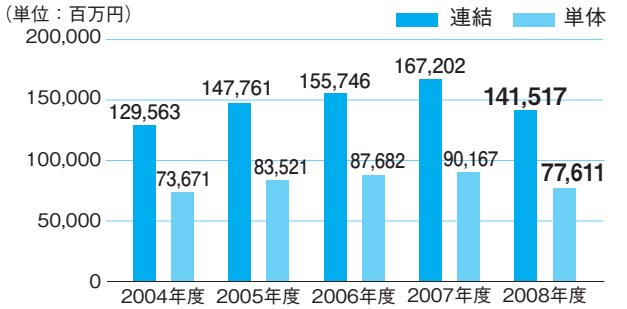
当連結会計年度（2008年4月～2009年3月）における世界経済は、米国の金融危機に端を発する不況が年度後半において日本、欧州、アジアや新興国などにも影響を及ぼし、世界規模で急激に減速いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、原油・原材料価格高騰などの不安定要素がありながらも、第2四半期まで業績は堅調に推移しましたが、円高の進行、設備投資の抑制、自動車メーカーの大幅な減産などにより、第3四半期以降は急速に悪化し、非常に厳しい状況となりました。

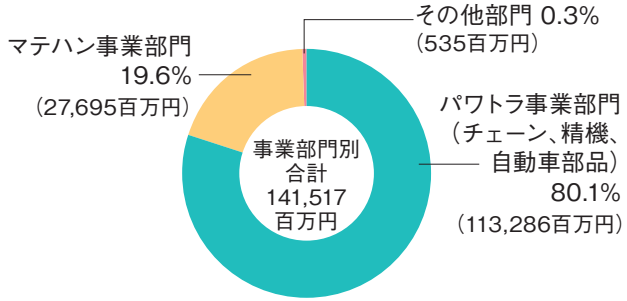
これらの結果、当連結会計年度の受注高は1,347億27百万円（前期比20.9%減）、売上高は1,415億17百万円（同15.4%減）となりました。利益につきましては、グループを挙げて原価改善に努めましたが、売上高が大幅に減少したことにより、営業利益は90億95百万円（同54.1%減）、経常利益は93億28百万円（同48.3%減）、当期純利益は外国子会社配当益金不算入制度が導入されたことに伴い、過年度に計上した繰延税金負債の一部を取り崩したことなどにより、61億88百万円（同40.3%減）となりました。

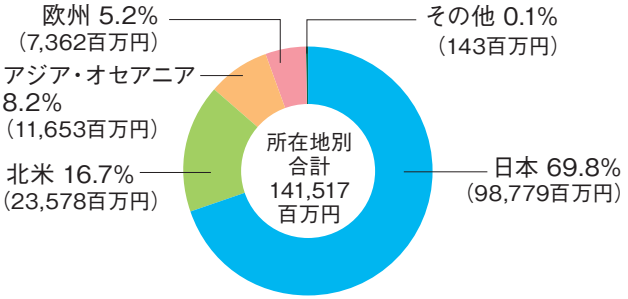
財務ハイライト

売上高

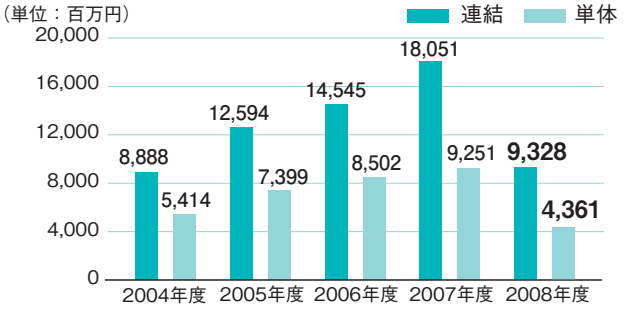


売上高構成比（2008年度/連結）

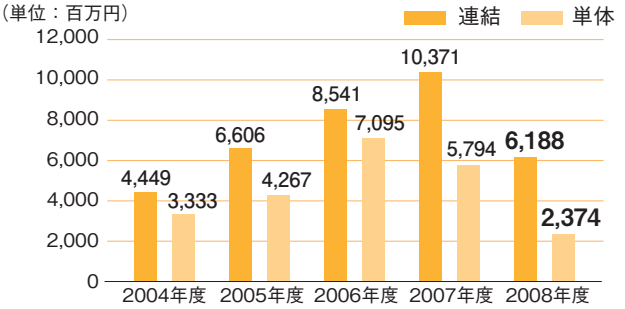




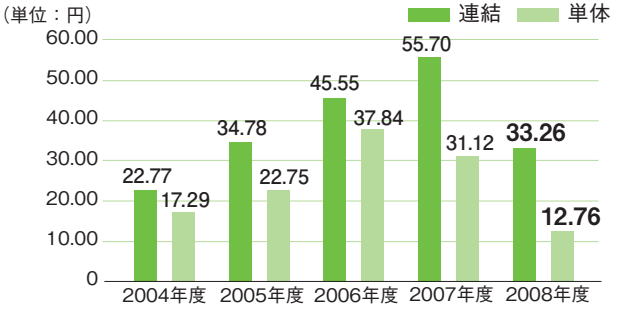
経常利益



当期純利益



1株当たり当期純利益



2009年度の業績見通し

景気低迷の長期化を懸念し、減収・減益を予想

今後の見通しにつきましては、景気は底打ちといわれつつも厳しい状況が続いており、景気低迷の長期化が懸念されるなど、不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、固定費などの経費削減や生産性向上による原価低減に努めるとともに、商品力・品質の強化と事業活動のグローバル化を推進し、グループ一丸となって売上確保に取り組む所存です。

連結業績予想

売上高	1,100億円（前期比22.3%減）
営業利益	8億円（前期比91.2%減）
経常利益	7億円（前期比92.5%減）
当期純利益	3億円（前期比95.2%減）

2009年度の為替レートは、1ドル90円、1ユーロ115円を前提としております。

（注）上記見通しは、当社が現時点で入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づくものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後の当社グループの事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、為替の変動などにより、これら業績見通しと異なる場合があります。また、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではございません。

連結財務諸表

連結貸借対照表

単位：百万円

科　目	当期末 2009年3月31日現在	前期末 2008年3月31日現在
資産の部		
流動資産	**75,037**	**90,533**
現金及び預金	10,083	16,467
受取手形及び売掛金	30,604	42,901
たな卸資産	28,023	25,218
その他	6,325	5,945
固定資産	**103,417**	**111,783**
有形固定資産	84,168	83,412
無形固定資産	1,722	1,949
投資その他の資産	17,526	26,421
資産合計	**178,455**	**202,316**
負債の部		
流動負債	**47,213**	**53,958**
支払手形及び買掛金	17,703	26,757
短期借入金	8,877	8,221
1年内返済予定の長期借入金	8,511	2,410
1年内償還予定の社債	30	50
その他	12,090	16,519
固定負債	**46,782**	**60,855**
社債	7,010	7,040
長期借入金	13,170	21,593
長期未払金	2,358	3,062
繰延税金負債	6,373	10,997
退職給付引当金	10,059	10,167
その他	7,809	7,993
負債合計	**93,996**	**114,813**
純資産の部		
株主資本	**91,972**	**87,523**
資本金	17,076	17,076
資本剰余金	12,654	12,657
利益剰余金	64,782	60,317
自己株式	△ 2,541	△ 2,528
評価・換算差額等	**△ 13,550**	**△ 5,918**
その他有価証券評価差額金	2,815	7,339
繰延ヘッジ損益	△ 55	268
土地再評価差額金	△ 12,084	△ 12,047
為替換算調整勘定	△ 4,225	△ 1,479
少数株主持分	**6,036**	**5,897**
純資産合計	**84,458**	**87,502**
負債及び純資産合計	**178,455**	**202,316**

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表について

流動資産は、第3四半期以降の急激な需要の落ち込みにより受取手形及び売掛金が122億97百万円減少したことや法人税等の支払などにより現金及び預金が63億84百万円減少したことなどから、前期末に比べ154億95百万円減少いたしました。

固定資産は、保有株式の時価が大幅に下落し投資有価証券が87億41百万円減少したことなどから、前期末に比べ83億65百万円減少いたしました。

負債は、支払手形及び買掛金が90億53百万円減少したこと、保有株式に生じた時価評価差額の減少などに伴い繰延税金負債が46億23百万円減少したことおよび減益により未払法人税等が24億86百万円減少したことなどから、前期末に比べ208億17百万円減少いたしました。

純資産は、当期純利益61億88百万円の計上および配当金16億74百万円の支払により利益剰余金が44億65百万円増加した一方、保有株式に生じた時価評価差額の減少によりその他有価証券評価差額金が45億24百万円減少したことや為替の変動により為替換算調整勘定が27億46百万円減少したことなどから844億58百万円となりました。また、自己資本比率は3.6ポイント改善し、43.9%となりました。

連結損益計算書について

売上高は前期に比べ256億85百万円の減収となりました。

チェーン・精機事業は自動車メーカー、工作機械業界やその他主要な業界における在庫調整に伴う減産や設備投資の抑制が影響し、減収となりました。自動車部品事業は中国、タイの海外拠点では比較的堅調であったものの、国内や米国、欧州における自動車メーカーの大幅な減産が影響し、減収となりました。マテハン事業でもセメント業界向けを中心とした粉粒体搬送コンベヤは堅調でしたが、景気後退に伴う設備投資の抑制により減収となりました。

利益面は、営業利益、経常利益は、主として売上高の減少によりそれぞれ107億9百万円、87億22百万円減少いたしました。当期純利益は、投資有価証券評価損などの特別損失計上等により、税金等調整前当期純利益が84億42百万円となりましたが、外国子会社配当益金不算入制度が導入されたことに伴い、過年度に計上した繰延税金負債の一部を取り崩したことなどにより61億88百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書について

営業活動による資金の増加は72億63百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益を84億42百万円計上したことに加えて減価償却費を73億44百万円計上した一方、法人税等の支払に60億87百万円支出したことなどによるものであります。

投資活動による資金の減少は97億23百万円となりました。これは、自動車部品生産設備等への設備投資に97億2百万円支出したことなどによるものであります。

財務活動による資金の減少は35億40百万円となりました。これは、長期借入金の返済24億20百万円や配当金の支払16億74百万円によるものであります。

連結損益計算書

単位：百万円

科　目	当期 2008年4月 1日から 2009年3月31日まで	前期 2007年4月 1日から 2008年3月31日まで
売上高	**141,517**	**167,202**
売上原価	104,184	117,492
売上総利益	**37,332**	**49,710**
販売費及び一般管理費	28,237	29,904
営業利益	**9,095**	**19,805**
営業外収益	1,446	1,291
営業外費用	1,213	3,045
経常利益	**9,328**	**18,051**
特別利益	119	434
特別損失	1,006	—
税金等調整前当期純利益	**8,442**	**18,485**
法人税、住民税及び事業税	2,473	6,095
法人税等調整額	△ 930	1,024
少数株主利益	711	993
当期純利益	**6,188**	**10,371**

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科　目	当期 2008年4月 1日から 2009年3月31日まで	前期 2007年4月 1日から 2008年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,263	20,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,723	△ 11,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,540	△ 5,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 474	△ 766
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 6,474	3,042
現金及び現金同等物の期首残高	17,744	14,618
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	83
現金及び現金同等物の期末残高	11,269	17,744

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

当期 2008年4月1日から2009年3月31日まで

単位：百万円

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
2008年3月31日残高	**17,076**	**12,657**	**60,317**	**△ 2,528**	**87,523**	**7,339**	**268**	**△12,047**	**△ 1,479**	**△ 5,918**	**5,897**	**87,502**
在外子会社の会計処理の変更に伴う減少額			△ 84		△ 84							△ 84
当期中の変動額												
剰余金の配当			△ 1,674		△ 1,674					—		△ 1,674
当期純利益			6,188		6,188					—		6,188
土地再評価差額金の取崩			36		36					—		36
自己株式の取得				△ 24	△ 24					—		△ 24
自己株式の処分		△ 3		11	8					—		8
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）					—	△ 4,524	△ 324	△ 36	△ 2,746	△ 7,632	138	△ 7,493
当期中の変動額合計	**—**	**△ 3**	**4,550**	**△ 12**	**4,534**	**△ 4,524**	**△ 324**	**△ 36**	**△ 2,746**	**△ 7,632**	**138**	**△ 2,959**
2009年3月31日残高	**17,076**	**12,654**	**64,782**	**△ 2,541**	**91,972**	**2,815**	**△ 55**	**△12,084**	**△ 4,225**	**△13,550**	**6,036**	**84,458**

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

単位：百万円

科　目	当期末 2009年3月31日現在	前期末 2008年3月31日現在
資産の部		
流動資産	40,806	52,219
固定資産	89,644	96,064
資産合計	130,450	148,283
負債の部		
流動負債	35,650	38,124
固定負債	37,112	48,340
負債合計	72,763	86,465
純資産の部		
株主資本	67,016	66,296
資本金	17,076	17,076
資本剰余金	12,672	12,675
利益剰余金	39,808	39,072
自己株式	△ 2,541	△ 2,528
評価・換算差額等	△ 9,329	△ 4,477
その他有価証券評価差額金	2,810	7,300
繰延ヘッジ損益	△ 55	268
土地再評価差額金	△ 12,084	△ 12,047
純資産合計	57,687	61,818
負債及び純資産合計	130,450	148,283

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

単位：百万円

科　目	当期 2008年4月 1日から 2009年3月31日まで	前期 2007年4月 1日から 2008年3月31日まで
売上高	77,611	90,167
売上原価	62,432	69,170
売上総利益	15,178	20,996
販売費及び一般管理費	12,713	12,979
営業利益	2,465	8,016
営業外収益	3,252	3,004
営業外費用	1,356	1,770
経常利益	4,361	9,251
特別利益	120	3
特別損失	948	—
税引前当期純利益	3,533	9,254
法人税、住民税及び事業税	591	2,978
法人税等調整額	567	481
当期純利益	2,374	5,794

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

当期 2008年4月1日から2009年3月31日まで

単位：百万円

	株主資本					評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
2008年3月31日残高	17,076	12,675	39,072	△ 2,528	66,296	7,300	268	△12,047	△ 4,477	61,818
当期中の変動額										
剰余金の配当			△ 1,674		△ 1,674				—	△ 1,674
当期純利益			2,374		2,374				—	2,374
土地再評価差額金の取崩			36		36				—	36
自己株式の取得				△ 24	△ 24				—	△ 24
自己株式の処分		△ 3		11	8				—	8
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）					—	△ 4,490	△ 324	△ 36	△ 4,851	△ 4,851
当期中の変動額合計	—	△ 3	736	△ 12	720	△ 4,490	△ 324	△ 36	△ 4,851	△ 4,131
2009年3月31日残高	17,076	12,672	39,808	△ 2,541	67,016	2,810	△ 55	△12,084	△ 9,329	57,687

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式会社ツバキエマソン

つばきグループ「精機事業」の中核となる「ツバキエマソン」は、椿本チエインと米国・エマソンエレクトリック社との合弁企業で、機械技術と電気技術を駆使した、パワートランスミッション分野での豊富な商品ラインナップが特長です。

当社商品は、産業から暮らしまでさまざまな用途で、精密化、高度化ニーズに応えるとともに、環境ニーズにも対応しています。

2007年10月竣工の岡山第2工場

ツバキエマソンの主要商品

減速機

パワーシリンダ

パワーロック

カムクラッチ

会社概要（2009年3月31日現在）

本社所在地	京都府長岡京市神足暮角1-1
代表者	市川 直
創業	1965年10月1日
設立	2002年4月1日
資本金	4億6,000万円
売上高	170億円（2008年度）
正社員数	585名
子会社	天津、上海

事業内容

動力伝動用装置の総合メーカー。
ギヤ減速機、遊星歯車方式変速機やトルク制御装置、各種用途に対応した電動シリンダおよび軸継手、機械式一方向クラッチ等の製造販売。

URL　http://www.tsubakimoto.jp/tem/

ネットワーク

企業・株式データ（2009年3月31日現在）

会社概要

商号	株式会社　椿本チエイン
本店所在地	大阪市北区中之島3丁目3番3号
設立年月日	1941年（昭和16年）1月31日
資本金	17,076,679,589円
工場	京田辺・埼玉・京都・兵庫
支社	東京・名古屋・大阪
営業所	仙台・大宮・横浜・静岡・豊田・北陸・広島・九州
関係会社	連結子会社24社・持分法適用関連会社2社 非連結子会社7社・関連会社7社
従業員数	連結5,339名　単体2,016名 （従業員数には契約社員、パート、アルバイトを含んでおります。）

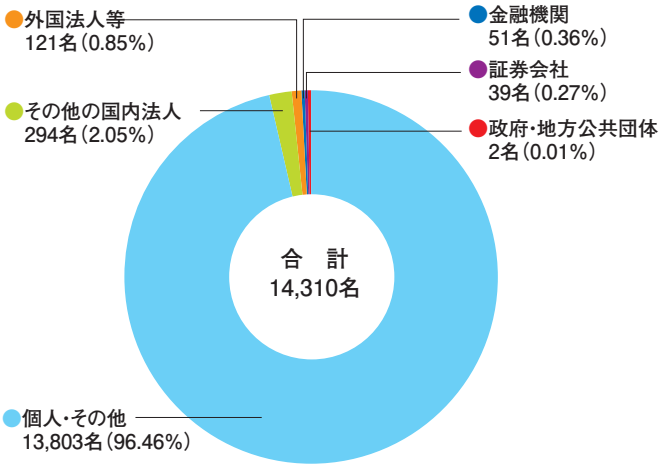
役員（2009年6月26日現在）

代表取締役会長	福永　喬
代表取締役社長	長　勇
取締役専務執行役員	金平　誠
取締役専務執行役員	市川　直
取締役常務執行役員	藤原　透
取締役執行役員	片岡　揚平
取締役	矢嶋　英敏（※1）
常勤監査役	竹村　雅弘
常勤監査役	宮本　治郎
監査役	徳田　勝（※2）
監査役	渡邊　隆文（※2）
専務執行役員	宮﨑　良信
常務執行役員	鈴木　恭
常務執行役員	近藤　正人
常務執行役員	北山　佳計
常務執行役員	高橋　利夫
常務執行役員	三尾　克彦
上席執行役員	馬場　二郎
執行役員	椿本　茂也
執行役員	酒井　俊光
執行役員	春名　秀昭
執行役員	牛田　雅也

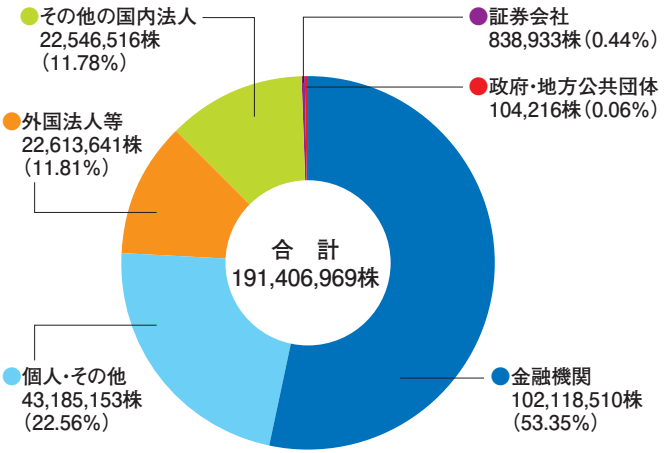
（※1）取締役のうち矢嶋英敏氏は社外取締役であります。
（※2）監査役のうち徳田勝氏および渡邊隆文氏は社外監査役であります。

株式分布状況

所有者別株式分布状況



所有数別株式分布状況



株式の状況

発行可能株式総数	299,000,000株
発行済株式の総数	191,406,969株
株主数	14,310名

大株主（上位10名）

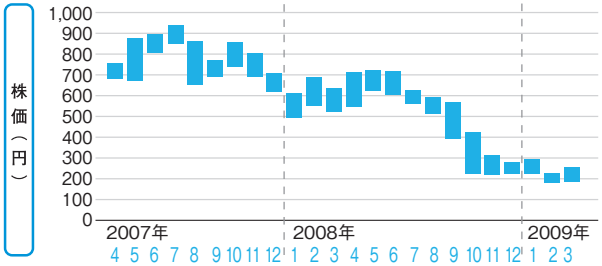
株主名	持株数	出資比率
太陽生命保険株式会社	18,398 千株	9.89 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	15,539	8.35
日本生命保険相互会社	12,159	6.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,907	5.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,458	4.55
トヨタ自動車株式会社	7,722	4.15
株式会社　三井住友銀行	7,034	3.78
椿本興業株式会社	5,194	2.79
椿本チエイン持株共栄会	5,075	2.73
タイヨウ　ファンド，エル.ピー.	4,514	2.43

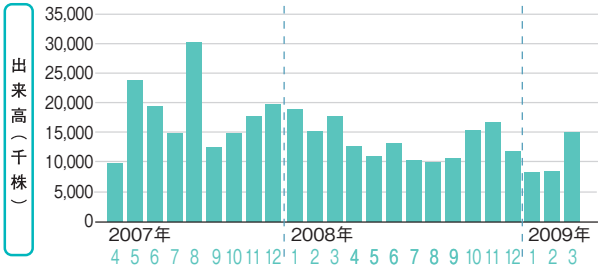
(注)1. 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社は自己株式5,363,483株を保有しておりますが、上記大株主には含めておりません。
3. 出資比率は、自己株式5,363,483株を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会　毎年3月31日 期末配当金　毎年3月31日 中間配当金　毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 （電話照会先）	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社　証券代行部 電話　**0120-78-2031**(フリーダイヤル) ※取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
公告の方法	当社のホームページに記載 (事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載)

株価（高値・安値）および出来高の推移





株主の皆様へのお知らせ

株券電子化に伴い、株式に関する手続が一部変更となっておりますので、ご案内申しあげます。

■ 株券電子化の手続（証券会社への預け入れ）が済んでいない株式について

株券電子化の手続（証券会社への預け入れ）が済んでいない株式は、特別口座にて管理されています。特別口座は株式を売買するための取引口座ではありませんので、株式の売却の際は、あらかじめ証券会社の口座へ振り替えておく必要があります。詳細は、中央三井信託銀行株式会社（特別口座の口座管理機関）にお問い合せください。

■ 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

株式預け入れ先の証券会社にお申し出ください。なお、株券電子化の手続（証券会社への預け入れ）が済んでいない株式に関しましては、中央三井信託銀行株式会社（特別口座の口座管理機関）にお申し出ください。

■ 配当金のお受け取り方法について

当社では、安全・確実に配当金をお受け取りいただくため、振込による配当金のお受け取りをお勧めしております。配当金のお受け取り方法に関する変更につきましては、株式預け入れ先の証券会社にお問い合せください。なお、株券電子化の手続（証券会社への預け入れ）が済んでいない場合は、中央三井信託銀行株式会社（特別口座の口座管理機関）にお申し出ください。

特別口座の口座管理機関（連絡先）

中央三井信託銀行株式会社
〒168-0063　東京都杉並区和泉2丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社　証券代行部
電話　0120-78-2031（フリーダイヤル）

株式会社 椿本チエイン
http://www.tsubakimoto.jp/

PRINTED WITH SOY INK